	団	体名	事業名	交付予定額 (千円)	融資予定額(千円)	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
1	長野県	林公川林寸	松川村の地域資源を活用した 日本酒の新たな価値創造事業	50,000 国費: 25,000 地方費: 25,000	100,000	八十二銀行 松本信用金庫	・松川村は県内有数の酒米産地だが、酒蔵を有していないことから、生産された酒米はすべて村外に出荷されており、村産酒米のPRも村外の酒蔵で醸造された日本酒に限られている。 ・近隣地域に比べ観光資源に乏しいことから、村の個性や魅力をさらに活かした振興策を推進するとともに、農業や商業とも連携した交流人口の拡大を図る必要がある。 ・事業実施地は、以前民間企業が運営していた食品加工施設兼観光施設の跡地の一部であり、地元からは、跡地の有効活用による地域活性化を期待する声が大きい。	・村産の良質な地下水や酒米を最大限に活かした日本酒を醸造するため、最高品質の日本酒醸造に適した設備を導入。 ・醸造した日本酒ラベルに"松川村"の名を入れ、国内外の酒販店や高級飲食店、ECサイトを通じた個人への販売等を展開。 ・松川村の豊かな自然を感じながら、日本酒製造工程の見学・試飲体験等も行える酒蔵ツーリズムを実施。	・村の地域資源を活用した高付加価値な日本酒を醸造・販売することで、"松川村"や"松川村産酒米"のブランド価値及び知名度向上に繋がる。 ・酒蔵ツーリズムを実施することで、観光客、観光消費額及び交流人口の増加に繋がる。 ・村産酒米の安定供給や消費拡大により、農業振興に繋がる。
2	三重県	•	「いなべのでんき館」を活用 した脱炭素×地域財による移 住・定住促進事業	5,000 国費: 2,500 地方費: 2,500	5,000	三十三銀行	・コロナ禍以降転入者が減少し、30代~40代の働く若い世代の転出に歯止めがかからない。 ・シティプロモーション活動で拡大した関係人口・交流人口が移住につながっていない。 ・脱炭素の取り組みを推進するなかで、シティプロモーションでブランド力をつけた地域産品や、地域の人材を活用し、地域活性化につなげながら、教育、啓発活動を行う必要がある。	・「脱炭素タウンいなべ」の展示スペースを運営し、脱炭素まちづくりへの興味を促すと同時に、地域の交流や集いの場を創出。 ・地域の木材等を活用したワークショップ実施や、地域産品の販売を通し、地元への経済循環を創出。	・市の多様な産業やまちづくりの方向性を市外からの来館者に伝え、移住を促進する。 ・自然環境を大切にし子育てしやすいまちであることを地域住民に伝え、若年層の定住を促進する。 ・官民金連携で地域活性化を核にした脱炭素まちづくりを促進する。
3	奈良県	下市町	廃業した町内唯一のガソリンスタンドを復活整備し、「下市コミュニティスタンド(仮称)」として地域の賑わい創出を図るための環境整備事業	13,000 国費: 9,750 地方費: 3,250	13,000	南都銀行	・鉄道がなく、バスの運行本数も少ないため、移動手段に車が不可欠な場所であるが、町内唯一のガソリンスタンドが閉鎖された。 ・車の給油・灯油配達等は必要不可欠な生活インフラであることから、住民等において不便が生じていたことから、ガソリンスタンドの再開を担ってくれる事業者を探していた。 ・町の中心部で、地域の人が気軽に集まって交流し、買い物をする場所が不足していた。	・町内外の人が訪れる下市の中心地で、廃業した町内唯一のガソリンスタンドを復活整備し、ガソリンスタンド事業(洗車・整備・灯油配達を含む)を復活。(町内全域に配達を行っている「ならコープ」のネットワークを活用し、新たに小分け灯油缶やストーブへの給油等の新サービスを提供。) ・コミュニティカフェ、特産品・日用品販売、アンテナショップ、観光情報発信、日用品移動店舗等を新たに実施し、ガソリンスタンドとしての機能のみでなく、コミュニティスタンドとして、地域交流や買い物のニーズ満たす機能の提供。	・地域で気軽に集まり交流できるコミュニティカフェや、高齢者の 買い物支援を行うことで、過疎地域のガソリンスタンドの新たなモ デルとなりうる。 ・産・学・官・地域が一体となって賑わい創出に取組むことで、拠
4	広島県	世羅町	農地と古民家活用による地域と観光客の拠点形成事業	4,250 国費: 2,833 地方費: 1,417	4,250	広島銀行	の維持管理についての問題が発生している。 ・地域資源を活用して、新しい人の流れを作り、観光振興や交 流人口・関係人口の創出が課題となっている。	・古民家を改修し町内産の卵と米を使用した卵かけご飯等を提供する。 世羅ブランドの米とたまごに拘り、ポツンと一軒家で食べる「せらたま ごはん」として新たな観光地化を図る。 ・レストランでは、休耕田を再生し自然農法で育てた野菜も販売。ま た、敷地内ではヤギの放牧やキャンプ場の整備も行うため、それらとも 連携して相乗効果を生み出す。	・地元生産者や事業者との連携により、地場産品の販売や活用が広がり、観光振興に繋がる。 ・休耕田、空き家を利活用することで、町の抱える課題解決につながる。 ・インバウンド需要等に対して日本食の「卵かけご飯屋」の存在は大きく、今後の交流人口の増加につながる施設となる。 ・地域資源の活用により世羅町の米、卵を海外へPRする機会につながる。
5	香川県	小豆島町	オリジナルコーヒーと日本酒 の提供を通じ、移住者を含め た地域コミュニティを形成・ 活発化させる事業	2,670 国費: 1,780 地方費: 890	2,670	香川銀行	業の衰退、労働人口の減少、地域活力の低下といった課題が生じている。 ・定住、交流のまちを目指して「つながり・交流」への取組み を強化し、観光振興や交流人口・関係人口を拡大が重要であ る。	①店内飲食 ・店内での飲食提供(珈琲、日本酒、自家製焼き菓子等) 小豆島産フルーツの活用やスペシャリティコーヒーで差別化 ②珈琲豆卸販売(EC販売含む) ・店頭やネットでの珈琲豆販売及びホテルや飲食店への豆卸売り	・観光客が多い地域の飲食店が少ないという課題を解決する取組であり、観光満足度の向上に繋がる。 ・エアードライした果物を使用することで、旬ではない時期、生食では出回らない時期にも果物を使用した商品の提供が可能となり、小豆島農産物のブランド化、地域農家の収入改善に寄与することができる。 ・移住者の立場を理解している当社が地域住民向けのイベントの開催等、移住者と地元住民の交流の機会を提供することで、移住者の増加及び定住率の向上が期待できる。 ・移住者が主となって行う事業であり、起業したい移住者の成功モデルとして展開することができる。

74,920 124,920